

令和 3 年 度

青 梅 市 各 会 計 決 算
お よ び 基 金 運 用 審 査 意 見 書

青 梅 市 監 査 委 員



青 監 第 2 9 号

令 和 4 年 8 月 2 4 日

青 梅 市 長 浜 中 啓 一 殿

青 梅 市 監 査 委 員 山 崎 定 利

同 野 島 資 雄

令 和 3 年 度 青 梅 市 各 会 計 決 算 お よ び 基 金 運 用 の 審 査 意 見 に
つ いて

地 方 自 治 法 (昭 和 2 2 年 法 律 第 6 7 号) 第 2 3 3 条 第 2 項 お よ び 同 法 第
2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 一 般 会 計 お よ び 各
特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 な ら び に 各 基 金 の 運 用 状 況 に つ い て 、 別 紙 の と お り
意 見 を 付 し ま す 。

以 上

目 次

第 1	審査の期間	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の手続	1
1	審査の着眼点	1
2	審査の実施内容	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
2	一般会計	1 2
(1)	歳入	1 3
(2)	歳出	2 1
3	特別会計	4 0
(1)	国民健康保険特別会計	4 0
(2)	後期高齢者医療特別会計	4 3
(3)	介護保険特別会計	4 4
4	実質収支に関する調書	4 6
5	財産に関する調書	4 6
6	基金の運用状況	4 7
(1)	土地基金運用状況	4 7
(2)	美術作品取得基金運用状況	4 7
(3)	国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況	4 7
第 6	要望事項等	4 9

凡例

本文中の千円での表記は、端数整理をしている。
アラビア数字での表記は、端数整理をしていない。
このため、合計が合わない場合がある。

令和3年度青梅市各会計決算
および基金運用審査意見書

第1 審査の期間 令和4年6月24日から令和4年8月23日まで
説明の聴取 令和4年7月12日、8月3日・4日

第2 審査の対象

青梅市一般会計歳入歳出決算

青梅市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

青梅市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

青梅市介護保険特別会計歳入歳出決算

青梅市一般会計および各特別会計決算附属書類

青梅市土地基金運用状況

青梅市美術作品取得基金運用状況

青梅市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

第3 審査の手続

1 審査の着眼点

審査に当たっては、市長から提出された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか否かを検証し、予算が法令にもとづいて適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか、各基金が適正に運用されたか等を主眼とした。

2 審査の実施内容

決算書等および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、審査を実施した。

なお、青梅市監査基準に準拠している。

第4 審査の結果

審査に付された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、収支の残額は、第1表各会計歳入歳出決算額総括表に示してあ

るとおりで、それぞれ各会計の翌年度へ繰り越されている。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

令和3年度一般会計および各特別会計を単純に合算した決算収支状況は、第1表のとおりである。

歳入 90,560,744,691円（前年度 95,551,099,538円）

歳出 86,774,091,082円（前年度 93,405,362,159円）

差引残額 3,786,653,609円（前年度 2,145,737,379円）

これを前年度と比較すると、歳入が49億9,035万4,847円（△5.2%）減少し、歳出が66億3,127万1,077円（△7.1%）減少している。

また、各会計間で相互に繰り入れ、繰り出されている重複額を控除した純計決算額は、第2表のとおりである。

歳入 85,795,463,344円（前年度 90,883,904,209円）

歳出 82,008,809,735円（前年度 88,738,166,830円）

差引残額 3,786,653,609円（前年度 2,145,737,379円）

これを前年度と比較すると、歳入が50億8,844万865円（△5.6%）減少し、歳出が67億2,935万7,095円（△7.6%）減少している。

(2) 決算収支

財政運営を判断する場合の一つの要件である決算収支を見ると、この決算に表れた歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支額）は、当年度における現金の収支の結果であり、現金の収支を伴わない債権的要素、債務的要素は決算には表れてこない。

したがって、形式収支は収支の実態を的確に示しているとは言い難いことから、実質的な財政収支を示したものとして実質収支がある。これが、財政運営の状況を判断する基準となるものであり、決算の付属書類として実質収支に関する調書が作成されている。

形式収支額は37億8,665万3,609円となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源5億9,310万1,230円を差し引いた実質収支額は、31億9,355万2,379円である。

この実質収支額は、当年度末までの財政収支の累積結果であるこ

とから、前年度までの収支結果も含まれている。そこで、当年度の額から前年度の実質収支額 19 億 1,637 万 4,999 円を差し引いて単年度収支額を求めると、12 億 7,717 万 7,380 円のプラスとなる。

また、この額に財政調整基金の積立額 21 億円を加え、財政調整基金の取崩額（令和 3 年度は 0 円）を差し引いた実質単年度収支額については、33 億 7,717 万 7,380 円のプラスとなっている。

当年度の各会計決算収支状況は、第 3 表のとおりである。

(第1表)

各 会 計 歳 入 歳 出

区 分 会 計 名	歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出		
		決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	決 算 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	
一 般 会 計	63,086,035,594	62,081,370,522	98.4	58,615,463,466	92.9	
特 別 会 計	国民健康保険	14,757,238,000	14,613,283,520	99.0	14,392,971,427	97.5
	後期高齢者医療	3,260,217,000	3,258,500,933	99.9	3,253,190,145	99.8
	介 護 保 険	10,838,860,000	10,607,589,716	97.9	10,512,466,044	97.0
合 計	91,942,350,594	90,560,744,691	98.5	86,774,091,082	94.4	

決 算 額 総 括 表

(単位：円、%)

翌年度 繰越額 (D)	対 予 算 比 較		歳入歳出 差引残額 (B)－(C)	残額の措置
	歳 入 (B)－(A)	歳 出 (A)－(C)－(D)		
1,836,158,188	△ 1,004,665,072	2,634,413,940	3,465,907,056	翌年度へ繰越し
0	△ 143,954,480	364,266,573	220,312,093	〃
0	△ 1,716,067	7,026,855	5,310,788	〃
0	△ 231,270,284	326,393,956	95,123,672	〃
1,836,158,188	△ 1,381,605,903	3,332,101,324	3,786,653,609	

(第2表)

各 会 計 純 計

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 額 (B)	純 歳 入 額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		62,081,370,522	7,570,241	62,073,800,281
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,613,283,520	1,595,414,743	13,017,868,777
	後 期 高 齢 者 医 療	3,258,500,933	1,590,074,167	1,668,426,766
	介 護 保 険	10,607,589,716	1,572,222,196	9,035,367,520
合 計		90,560,744,691	4,765,281,347	85,795,463,344

1 歳入の重複額(B)は、他会計繰入金等を示す。

(一般会計の場合、下水道・病院・モーターボート競走事業会計繰入金を除外して

2 歳出の重複額(E)は、他会計繰出金等を示す。

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳		出		差	
総 額 (D)	重 複 額 (E)	純 歳 出 額 (D) - (E) = (F)	総 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)	
58,615,463,466	4,757,711,106	53,857,752,360	3,465,907,056	8,216,047,921	
14,392,971,427	0	14,392,971,427	220,312,093	△ 1,375,102,650	
3,253,190,145	7,560,956	3,245,629,189	5,310,788	△ 1,577,202,423	
10,512,466,044	9,285	10,512,456,759	95,123,672	△ 1,477,089,239	
86,774,091,082	4,765,281,347	82,008,809,735	3,786,653,609	3,786,653,609	

ある。)

(第3表)

各 会 計 決 算 収

区 分	一 般 会 計			国	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	
当 初 予 算 額	51,700,000	51,300,000	50,400,000	14,184,000	
予 算 現 額 (A)	63,086,036	70,699,501	53,030,367	14,757,238	
歳 入 決 算 額 (B)	62,081,371	68,437,435	51,857,053	14,613,284	
歳 出 決 算 額 (C)	58,615,463	66,623,391	51,015,248	14,392,971	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)	3,465,908	1,814,044	841,805	220,313	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	593,102	229,362	125,002	0	
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)	2,872,806	1,584,682	716,803	220,313	
前年度実質収支額 (G)	1,584,682	716,803	838,991	151,696	
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)	1,288,124	867,879	△ 122,188	68,617	
財政調整基金積立額 (I)	2,100,000	358,402	419,514	0	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0	
財政調整基金取崩額 (K)	0	0	550,000	0	
実質単年度収支額 (H) + (I) + (J) - (K) = (L)	3,388,124	1,226,281	△ 252,674	68,617	
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	98.4	96.8	97.8	99.0
	歳 出 (C) / (A)	92.9	94.2	96.2	97.5

支 状 況

特 別 会 計				
民 健 康 保 険		後 期 高 齢 者 医 療		
令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
14,212,000	14,169,000	3,329,978	3,264,483	3,124,198
14,317,344	14,456,684	3,260,217	3,319,007	3,246,216
13,653,123	14,330,472	3,258,501	3,318,317	3,224,004
13,501,427	14,177,863	3,253,190	3,311,394	3,222,072
151,696	152,609	5,311	6,923	1,932
0	3,700	0	0	0
151,696	148,909	5,311	6,923	1,932
148,909	59,807	6,923	1,932	7,712
2,787	89,102	△ 1,612	4,991	△ 5,780
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
2,787	89,102	△ 1,612	4,991	△ 5,780
95.4	99.1	99.9	100.0	99.3
94.3	98.1	99.8	99.8	99.3

(第3表つづき)

区 分		特 別 会 計		
		介 護 保 険		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
当 初 予 算 額		10,258,113	10,260,748	9,700,405
予 算 現 額 (A)		10,838,860	10,310,990	9,816,993
歳 入 決 算 額 (B)		10,607,590	10,142,225	9,724,558
歳 出 決 算 額 (C)		10,512,466	9,969,150	9,679,554
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)		95,124	173,075	45,004
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		0	0	0
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)		95,124	173,075	45,004
前年度実質収支額 (G)		173,075	45,004	85,071
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)		△ 77,951	128,071	△ 40,067
財政調整基金積立額 (I)		0	0	0
市債繰上償還額 (J)		0	0	0
財政調整基金取崩額 (K)		0	0	0
実質単年度収支額 (H) + (I) + (J) - (K) = (L)		△ 77,951	128,071	△ 40,067
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	97.9	98.4	99.1
	歳 出 (C) / (A)	97.0	96.7	98.6

(単位：千円、%)

合		計	
令和3年度	令和2年度	令和元年度	
79,472,091	79,037,231	77,393,603	
91,942,351	98,646,842	80,550,260	
90,560,746	95,551,100	79,136,087	
86,774,090	93,405,362	78,094,737	
3,786,656	2,145,738	1,041,350	
593,102	229,362	128,702	
3,193,554	1,916,376	912,648	
1,916,376	912,648	991,581	
1,277,178	1,003,728	△ 78,933	
2,100,000	358,402	419,514	
0	0	0	
0	0	550,000	
3,377,178	1,362,130	△ 209,419	
98.5	96.9	98.2	
94.4	94.7	97.0	

2 一般会計

一般会計における決算収支の状況を前年度と比較すると、第4表のとおりである。

(第4表)

一般会計決算収支年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		
			増 減	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	63,086,036	70,699,501	△ 7,613,465	△ 10.8	
歳 入 決 算 額 (B)	62,081,371	68,437,435	△ 6,356,064	△ 9.3	
歳 出 決 算 額 (C)	58,615,463	66,623,391	△ 8,007,928	△ 12.0	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)	3,465,908	1,814,044	1,651,864	91.1	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	593,102	229,362	363,740	158.6	
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)	2,872,806	1,584,682	1,288,124	81.3	
前年度実質収支額 (G)	1,584,682	716,803	867,879	121.1	
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)	1,288,124	867,879	420,245	48.4	
財政調整基金の積立額 および取崩額 (I)	2,100,000	358,402	1,741,598	485.9	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0.0	
実質単年度収支額 (H) + (I) + (J) = (K)	3,388,124	1,226,281	2,161,843	176.3	
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	98.4	96.8	1.6	—
	歳 出 (C) / (A)	92.9	94.2	△ 1.3	—

歳入歳出差引残額（形式収支額）は34億6,590万8千円で、翌年度へ繰り越すべき財源5億9,310万2千円を差し引いた当年度実質収支額は28億7,280万6千円のプラスとなり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は12億8,812万4千円のプ

ラスとなった。

この単年度収支額に財政調整基金の積立額 21 億円を加えた実質単年度収支額は、33 億 8,812 万 4 千円のプラスとなっている。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、第 5 表のとおりである。

(第 5 表)

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較		
			増 減	増 減 率	
予算現額 (A)	63,086,035,594	70,699,501,421	△ 7,613,465,827	△ 10.8	
調定額 (B)	62,901,434,534	69,219,447,249	△ 6,318,012,715	△ 9.1	
収入済額 (C)	62,081,370,522	68,437,434,721	△ 6,356,064,199	△ 9.3	
不納欠損額	94,409,926	63,476,894	30,933,032	48.7	
収入未済額	731,916,760	721,363,283	10,553,477	1.5	
収 入 率	対 予 算 (C)/(A)	98.4	96.8	1.6	—
	対 調 定 (C)/(B)	98.7	98.9	△ 0.2	—

予算現額は 630 億 8,603 万 5,594 円で、前年度より 76 億 1,346 万 5,827 円 (△10.8%)、調定額は 629 億 143 万 4,534 円で、63 億 1,801 万 2,715 円 (△9.1%)、収入済額は 620 億 8,137 万 522 円で、63 億 5,606 万 4,199 円 (△9.3%) それぞれ減少している。

不納欠損額は 9,440 万 9,926 円で、前年度より 3,093 万 3,032 円 (48.7%)、収入未済額は 7 億 3,191 万 6,760 円で、1,055 万 3,477 円 (1.5%) それぞれ増加している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分した上で、款別に前年度と比較すると、第 6 表のとおりである。

(第6表)

一 般 会 計 歳 入 決

区 分 款		令 和 3 年 度					
		予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
				金 額 (A)	構 成 比	対予算 収入率	対調定 収入率
自 主 財 源	市 税	19,335,202	19,775,891	19,400,365	31.3	100.3	98.1
	分担金および負担金	460,049	506,142	473,110	0.8	102.8	93.5
	使用料および手数料	1,032,982	982,448	966,188	1.6	93.5	98.3
	財 産 収 入	459,072	463,907	463,907	0.7	101.1	100.0
	寄 付 金	37,800	37,930	37,930	0.1	100.3	100.0
	繰 入 金	583,733	572,105	572,105	0.9	98.0	100.0
	繰 越 金	1,814,045	1,814,043	1,814,043	2.9	100.0	100.0
	諸 収 入	3,205,740	3,927,322	3,532,076	5.7	110.2	89.9
	計	26,928,623	28,079,788	27,259,724	44.0	101.2	97.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	273,201	294,390	294,390	0.5	107.8	100.0
	利子割交付金	28,800	22,148	22,148	0.0	76.9	100.0
	配当割交付金	148,500	158,475	158,475	0.3	106.7	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	186,500	193,064	193,064	0.3	103.5	100.0
	法人事業税交付金	207,732	249,193	249,193	0.4	120.0	100.0
	地方消費税交付金	3,000,000	3,187,132	3,187,132	5.1	106.2	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	55,000	61,228	61,228	0.1	111.3	100.0
	自動車取得税交付金	1	1	1	0.0	100.0	100.0
	環境性能割交付金	61,000	62,732	62,732	0.1	102.8	100.0
	地方特例交付金	278,970	274,701	274,701	0.4	98.5	100.0
	地 方 交 付 税	4,835,675	4,974,109	4,974,109	8.0	102.9	100.0
	交通安全対策特別交付金	17,000	18,986	18,986	0.0	111.7	100.0
	国 庫 支 出 金	16,003,301	15,677,390	15,677,390	25.3	98.0	100.0
	都 支 出 金	7,824,918	7,584,883	7,584,883	12.2	96.9	100.0
	市 債	3,236,815	2,063,215	2,063,215	3.3	63.7	100.0
計	36,157,413	34,821,647	34,821,647	56.0	96.3	100.0	
合 計	63,086,036	62,901,435	62,081,371	100.0	98.4	98.7	

算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

令和 2 年 度						比 較	
予算現額	調定額	収 入 済 額				増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
		金額 (B)	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
19,654,900	20,101,088	19,720,189	28.8	100.3	98.1	△ 319,824	△ 1.6
508,638	462,895	440,987	0.6	86.7	95.3	32,123	7.3
1,038,169	983,372	967,238	1.4	93.2	98.4	△ 1,050	△ 0.1
186,570	141,192	139,782	0.2	74.9	99.0	324,125	231.9
100,043	101,369	101,369	0.2	101.3	100.0	△ 63,439	△ 62.6
1,101,656	268,575	268,575	0.4	24.4	100.0	303,530	113.0
841,805	841,805	841,805	1.2	100.0	100.0	972,238	115.5
2,352,316	3,104,856	2,743,195	4.0	116.6	88.4	788,881	28.8
25,784,097	26,005,152	25,223,140	36.8	97.8	97.0	2,036,584	8.1
308,201	289,569	289,569	0.4	94.0	100.0	4,821	1.7
28,800	24,199	24,199	0.0	84.0	100.0	△ 2,051	△ 8.5
148,500	116,659	116,659	0.2	78.6	100.0	41,816	35.8
91,800	135,064	135,064	0.2	147.1	100.0	58,000	42.9
64,000	73,145	73,145	0.1	114.3	100.0	176,048	240.7
2,842,335	2,937,690	2,937,690	4.3	103.4	100.0	249,442	8.5
55,000	45,685	45,685	0.1	83.1	100.0	15,543	34.0
1	23	23	0.0	2,300.0	100.0	△ 22	△ 95.7
42,700	48,754	48,754	0.1	114.2	100.0	13,978	28.7
135,000	156,261	156,261	0.2	115.7	100.0	118,440	75.8
3,581,800	3,528,779	3,528,779	5.2	98.5	100.0	1,445,330	41.0
17,000	19,644	19,644	0.0	115.6	100.0	△ 658	△ 3.3
25,735,071	25,032,973	25,032,973	36.6	97.3	100.0	△ 9,355,583	△ 37.4
8,373,190	8,214,844	8,214,844	12.0	98.1	100.0	△ 629,961	△ 7.7
3,492,006	2,591,006	2,591,006	3.8	74.2	100.0	△ 527,791	△ 20.4
44,915,404	43,214,295	43,214,295	63.2	96.2	100.0	△ 8,392,648	△ 19.4
70,699,501	69,219,447	68,437,435	100.0	96.8	98.9	△ 6,356,064	△ 9.3

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源が272億5,972万4千円、依存財源が348億2,164万7千円となっている。これを前年度と比較すると、自主財源は20億3,658万4千円(8.1%)増加し、依存財源は83億9,264万8千円(△19.4%)減少している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 市 税

予 算 現 額 19,335,202,000 円 (前年度 19,654,900,000 円)
 調 定 額 19,775,891,564 円 (前年度 20,101,088,101 円)
 収 入 済 額 19,400,364,949 円 (前年度 19,720,189,005 円)
 不 納 欠 損 額 80,726,998 円 (前年度 59,230,207 円)
 収 入 未 済 額 298,008,521 円 (前年度 324,243,378 円)
 還 付 未 済 額 3,208,904 円 (前年度 2,574,489 円)

前年度と比較すると、調定額は3億2,519万6,537円(△1.6%)減少し、収入済額も3億1,982万4,056円(△1.6%)減少している。

収入済額について税目別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

(第7表)

税 目 別 収 入 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

税 目	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税	8,487,590,269	8,614,517,415	△ 126,927,146	△ 1.5
個 人	7,537,517,069	7,739,687,009	△ 202,169,940	△ 2.6
法 人	950,073,200	874,830,406	75,242,794	8.6
固 定 資 産 税	8,239,761,263	8,466,675,477	△ 226,914,214	△ 2.7
軽 自 動 車 税	307,474,710	292,344,273	15,130,437	5.2
環 境 性 能 割	11,333,400	8,306,600	3,026,800	36.4
種 別 割	296,141,310	284,037,673	12,103,637	4.3
市 た ば こ 税	864,004,440	810,344,694	53,659,746	6.6
鉦 産 税	1,900	2,000	△ 100	△ 5.0
入 湯 税	4,241,550	3,080,850	1,160,700	37.7
都 市 計 画 税	1,497,290,817	1,533,224,296	△ 35,933,479	△ 2.3
合 計	19,400,364,949	19,720,189,005	△ 319,824,056	△ 1.6

前年度と比較して増加額の大きなものは、法人市民税 7,524 万 2,794 円 (8.6%)、市たばこ税 5,365 万 9,746 円 (6.6%) である。一方、減少額の大きなものは、固定資産税 2 億 2,691 万 4,214 円 (△2.7%)、個人市民税 2 億 216 万 9,940 円 (△2.6%) である。

法人市民税が増加した主な要因は、一部企業の業績の影響によるものであり、市たばこ税の増加の主な要因は、税率引上げによるものである。

また、固定資産税が減少した主な要因は、市内の平均地価の下落や新型コロナウイルス感染症等にかかる中小事業者等の家屋や償却資産に対する課税標準の特例によるものであり、個人市民税の減少の主な要因は、短期・長期譲渡所得等の減少によるものである。

収入率は、予算現額に対しては 100.3% (前年度 100.3%)、調定額に対しては 98.1% (前年度 98.1%) となっている。

収入未済額については、前年度に比べ 2,623 万 4,857 円 (△8.1%) 減少している。

なお、不納欠損処分の状況は、第 8 表のとおりである。

(第 8 表)

不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：千円、件、人)

区 分	執行停止から 3年経過したもの			納入義務を直ちに 消滅させること ができるもの			5年経過し時効 になったもの			合 計		
	税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数
個人市民税	23,238	361	98	26,226	1,377	484	757	54	19	50,221	1,792	601
法人市民税	267	5	3	150	1	1	544	13	12	961	19	16
固定資産税 都市計画税	4,374	144	42	23,657	1,210	307	72	12	5	28,103	1,366	354
軽自動車税	418	81	46	848	197	109	176	40	27	1,442	318	182
合 計	28,297	591	171	50,881	2,785	824	1,549	119	59	80,727	3,495	1,054

※人数の計は、複数の税に重複する場合があるため、内訳の計と一致しない。

第 8 表を前年度と比較すると、件数は 87 件、人数は 128 人、税額は 2,149 万 7 千円それぞれ増加している。

イ 地方譲与税

予算現額 2 億 7,320 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2 億 9,439 万円で、予算現額に対する収入率は 107.8%であり、収入済額を前年度と比較すると、4,821 万円 (1.7%) 増加している。

ウ 利子割交付金

予算現額 2,880 万円に対し、調定額、収入済額とも 2,214 万 8,000 円で、予算現額に対する収入率は 76.9%であり、収入済額を前年度と比較すると、205 万 1,000 円 (△8.5%) 減少している。

エ 配当割交付金

予算現額 1 億 4,850 万円に対し、調定額、収入済額とも 1 億 5,847 万 5,000 円で、予算現額に対する収入率は 106.7%であり、収入済額を前年度と比較すると、4,181 万 6,000 円 (35.8%) 増加している。

オ 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 1 億 8,650 万円に対し、調定額、収入済額とも 1 億 9,306 万 4,000 円で、予算現額に対する収入率は 103.5%であり、収入済額を前年度と比較すると、5,800 万円 (42.9%) 増加している。

カ 法人事業税交付金

予算現額 2 億 773 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2 億 4,919 万 3,000 円で、予算現額に対する収入率は 120.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、1 億 7,604 万 8,000 円 (240.7%) 増加している。

キ 地方消費税交付金

予算現額 30 億円に対し、調定額、収入済額とも 31 億 8,713 万 2,000 円で、予算現額に対する収入率は 106.2%であり、収入済額を前年度と比較すると、2 億 4,944 万 2,000 円 (8.5%) 増加している。

ク ゴルフ場利用税交付金

予算現額 5,500 万円に対し、調定額、収入済額とも 6,122 万 8,265 円で、予算現額に対する収入率は 111.3%であり、収入済額を前年度と比較すると、1,554 万 3,640 円 (34.0%) 増加している。

ケ 自動車取得税交付金

予算現額 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 668 円で、予算現額に対する収入率は 66.8% であり、収入済額を前年度と比較すると、2 万 2,804 円 (△97.2%) 減少している。

コ 環境性能割交付金

予算現額 6,100 万円に対し、調定額、収入済額とも 6,273 万 1,909 円で、予算現額に対する収入率は 102.8% であり、収入済額を前年度と比較すると、1,397 万 7,750 円 (28.7%) 増加している。

サ 地方特例交付金

予算現額 2 億 7,897 万円に対し、調定額、収入済額とも 2 億 7,470 万 1,000 円で、予算現額に対する収入率は 98.5% であり、収入済額を前年度と比較すると、1 億 1,844 万円 (75.8%) 増加している。

シ 地方交付税

予算現額 48 億 3,567 万 5,000 円に対し、調定額、収入済額とも 49 億 7,410 万 9,000 円で、予算現額に対する収入率は 102.9% であり、収入済額を前年度と比較すると、14 億 4,533 万円 (41.0%) 増加している。

ス 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,700 万円に対し、調定額、収入済額とも 1,898 万 6,000 円で、予算現額に対する収入率は 111.7% であり、収入済額を前年度と比較すると、65 万 8,000 円 (△3.3%) 減少している。

セ 分担金および負担金

予算現額 4 億 6,004 万 9,000 円に対し、調定額 5 億 614 万 1,813 円、収入済額 4 億 7,311 万 260 円で、予算現額に対する収入率は、102.8% であり、収入済額を前年度と比較すると、3,212 万 3,398 円 (7.3%) 増加している。

収入未済額は、3,568 万 5,584 円で、主なものは、保育施設等利用者負担金 3,366 万 7,780 円である。

また、不納欠損額は、39 万 9,239 円で、主なものは、保育施設等利用者負担金 25 万 9,500 円である。

ソ 使用料および手数料

予算現額 10 億 3,298 万 2,000 円に対し、調定額 9 億 8,244 万 7,904 円、収入済額 9 億 6,618 万 8,182 円で、予算現額に対する収入率は 93.5%であり、収入済額を前年度と比較すると、104 万 9,790 円（△0.1%）減少している。

収入未済額は、1,595 万 1,122 円で、主なものは、市営住宅使用料 1,276 万 5,737 円である。

また、不納欠損額は 30 万 9,100 円で、主なものは、ごみ処理手数料 28 万 9,300 円である。

タ 国庫支出金

予算現額 160 億 330 万 1,214 円に対し、調定額、収入済額とも 156 億 7,738 万 9,989 円で、予算現額に対する収入率は 98.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、93 億 5,558 万 2,705 円（△37.4%）減少している。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が増となったものの、特別定額給付金支給事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が減となったことによるものである。

チ 都支出金

予算現額 78 億 2,491 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 75 億 8,488 万 2,514 円で、予算現額に対する収入率は 96.9%であり、収入済額を前年度と比較すると、6 億 2,996 万 1,103 円（△7.7%）減少している。これは、生活応援事業補助金等が増となったものの、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金等が減となったことによるものである。

ツ 財産収入

予算現額 4 億 5,907 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額とも 4 億 6,390 万 7,048 円で、予算現額に対する収入率は 101.1%であり、収入済額を前年度と比較すると、3 億 2,412 万 5,152 円（231.9%）増加している。これは、土地売払収入の増などによるものである。

テ 寄付金

予算現額 3,780 万円に対し、調定額、収入済額とも 3,793 万 82 円で、予算現額に対する収入率は 100.3%であり、収入済額を前年度と比較すると、6,343 万 9,194 円（△62.6%）減少している。

ト 繰入金

予算現額 5 億 8,373 万 3,000 円に対し、調定額、収入済額とも 5 億 7,210 万 4,729 円で、予算現額に対する収入率は 98.0% であり、収入済額を前年度と比較すると、3 億 353 万 33 円 (113.0%) 増加している。

ナ 繰越金

予算現額 18 億 1,404 万 4,380 円に対し、調定額、収入済額とも 18 億 1,404 万 3,481 円で、予算現額に対する収入率は 100.0% であり、収入済額を前年度と比較すると、9 億 7,223 万 8,158 円 (115.5%) 増加している。

ニ 諸収入

予算現額 32 億 574 万円に対し、調定額 39 億 2,732 万 1,568 円、収入済額 35 億 3,207 万 5,446 円で、予算現額に対する収入率は、110.2% であり、収入済額を前年度と比較すると、7 億 8,888 万 322 円 (28.8%) 増加している。

収入未済額は、3 億 8,227 万 1,533 円で、主なものは生活保護費弁償金 3 億 5,352 万 6,282 円である。

また、不納欠損額は 1,297 万 4,589 円で、生活保護費弁償金である。

ヌ 市 債

予算現額 32 億 3,681 万 5,000 円に対し、調定額、収入済額とも 20 億 6,321 万 5,000 円で、予算現額に対する収入率は 63.7% であり、収入済額を前年度と比較すると、5 億 2,779 万 1,000 円 (△20.4%) 減少している。これは、教育債、災害復旧債、臨時財政対策債および減収補てん債の減によるものである。

(2) 歳 出

予算現額 630 億 8,603 万 5,594 円に対し、決算額は 586 億 1,546 万 3,466 円、翌年度繰越額 (繰越明許費等) は 18 億 3,615 万 8,188 円、不用額は 26 億 3,441 万 3,940 円で、決算額を前年度と比較すると、80 億 792 万 7,774 円 (△12.0%) 減少している。

各款別決算額の状況は、第 9 表のとおりである。

(第9表)

一 般 会 計 歳 出 決

区 分 款	令 和 3 年 度			
	予 算 現 額	支 出 濟 額		
		金 額 (A)	構 成 比	予 算 執 行 率
1 議 会 費	420,332,000	404,687,774	0.7	96.3
2 総 務 費	5,691,692,000	5,392,764,707	9.2	94.7
3 民 生 費	29,942,386,000	28,768,763,167	49.1	96.1
4 衛 生 費	6,664,757,934	6,321,949,109	10.8	94.9
5 労 働 費	10,671,000	10,435,180	0.0	97.8
6 農 林 水 産 業 費	290,885,000	241,222,261	0.4	82.9
7 商 工 費	662,459,000	541,860,789	0.9	81.8
8 土 木 費	3,173,875,300	2,786,574,911	4.8	87.8
9 消 防 費	1,817,241,000	1,747,949,348	3.0	96.2
10 教 育 費	7,422,685,080	5,614,920,371	9.6	75.6
11 災 害 復 旧 費	111,742,000	90,727,967	0.1	81.2
12 公 債 費	3,101,792,000	3,098,153,805	5.3	99.9
13 諸 支 出 金	3,597,584,000	3,595,454,077	6.1	99.9
14 予 備 費	177,933,280	0	0.0	0.0
合 計	63,086,035,594	58,615,463,466	100.0	92.9

算 額 比 較 表

(単位：円、%)

令和2年度				比較	
予算現額	支出済額			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (B)	構成比	予算執行率		
417,071,000	398,731,206	0.6	95.6	5,956,568	1.5
5,391,760,800	5,152,083,372	7.7	95.6	240,681,335	4.7
39,405,109,425	38,405,849,544	57.6	97.5	△ 9,637,086,377	△ 25.1
6,088,614,644	5,530,734,458	8.3	90.8	791,214,651	14.3
11,047,000	10,905,676	0.0	98.7	△ 470,496	△ 4.3
433,793,270	363,231,788	0.5	83.7	△ 122,009,527	△ 33.6
1,045,999,135	933,458,639	1.4	89.2	△ 391,597,850	△ 42.0
3,529,915,305	3,276,143,134	4.9	92.8	△ 489,568,223	△ 14.9
1,812,241,260	1,765,117,634	2.7	97.4	△ 17,168,286	△ 1.0
7,862,336,724	6,300,944,293	9.5	80.1	△ 686,023,922	△ 10.9
332,985,400	305,515,529	0.5	91.8	△ 214,787,562	△ 70.3
3,021,744,000	3,005,982,136	4.5	99.5	92,171,669	3.1
1,224,566,344	1,174,693,831	1.8	95.9	2,420,760,246	206.1
122,317,114	0	0.0	0.0	0	—
70,699,501,421	66,623,391,240	100.0	94.2	△ 8,007,927,774	△ 12.0

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 議会費

予算現額 4 億 2,033 万 2,000 円に対し、支出済額 4 億 468 万 7,774 円、不用額 1,564 万 4,226 円で、執行率は 96.3%（前年度 95.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、議会運営経費の増により議会費全体では 595 万 6,568 円（1.5%）の増加となっている。

イ 総務費

予算現額 56 億 9,169 万 2,000 円に対し、支出済額 53 億 9,276 万 4,707 円、翌年度繰越額 660 万円、不用額 2 億 9,232 万 7,293 円で、執行率は 94.7%（前年度 95.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、市民センター運営経費や国勢調査経費等が減となったものの、システム管理経費や人事管理経費の増により、総務費全体では、2 億 4,068 万 1,335 円（4.7%）の増加となっている。

ウ 民生費

予算現額 299 億 4,238 万 6,000 円に対し、支出済額 287 億 6,876 万 3,167 円、翌年度繰越額 3 億 8,632 万 8,948 円、不用額 7 億 8,729 万 3,885 円で、執行率は 96.1%（前年度 97.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、子育て世帯等臨時特別支援事業経費、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業経費等が増加しているものの、特別定額給付金支給事業経費、新型コロナウイルス対策ひとり親家庭支援事業経費等が減少している。

民生費全体では、96 億 3,708 万 6,377 円（△25.1%）の減少となっている。

エ 衛生費

予算現額 66 億 6,475 万 7,934 円に対し、支出済額 63 億 2,194 万 9,109 円、不用額 3 億 4,280 万 8,825 円で、執行率は 94.9%（前年度 90.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、病院事業経費、各種予防接種経費等が減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費、人事管理経費等が増加している。

衛生費全体では、7億9,121万4,651円（14.3%）の増加となっている。

オ 労働費

予算現額1,067万1,000円に対し、支出済額1,043万5,180円、不用額23万5,820円で、執行率は97.8%（前年度98.7%）である。

支出済額を前年度と比較すると、勤労者福祉事業等経費が増加したものの、中小企業従業員福祉共済制度経費の減により全体で47万496円（△4.3%）の減少となっている。

カ 農林水産業費

予算現額2億9,088万5,000円に対し、支出済額2億4,122万2,261円、不用額4,966万2,739円で、執行率は82.9%（前年度83.7%）である。

支出済額を前年度と比較すると、花木園管理経費、梅の里再生事業経費等が増加したものの、ウメ輪紋ウイルス強化対策経費、都市農業活性化支援事業経費等が減少している。

農林水産業費全体では、1億2,200万9,527円（△33.6%）の減少となっている。

キ 商工費

予算現額6億6,245万9,000円に対し、支出済額5億4,186万789円、不用額1億2,059万8,211円で、執行率は81.8%（前年度89.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、商工業振興経費、新型コロナウイルス対策観光支援事業経費等が増加しているものの、新型コロナウイルス対策地域産業支援事業経費、梅の公園整備事業経費等が減少している。

商工費全体では、3億9,159万7,850円（△42.0%）の減少となっている。

ク 土木費

予算現額31億7,387万5,300円に対し、支出済額27億8,657万4,911円、翌年度繰越額（事故繰越し含む。）4,807万2,260円、不用額3億3,922万8,129円で、執行率は87.8%（前年度92.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、都市計画道路3・5・5号線
築造経費、河川維持改修経費等が増加しているものの、下水道事
業経費、市営住宅施設整備経費等が減少している。

土木費全体では、4億8,956万8,223円（△14.9%）の減少と
なっている。

ケ 消防費

予算現額18億1,724万1,000円に対し、支出済額17億4,794
万9,348円、不用額6,929万1,652円で、執行率は96.2%（前年
度97.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、新型コロナウイルス対策避難
場所環境整備経費、消防施設整備経費等が増加しているものの、
防災行政無線整備経費、新型コロナウイルス対策地域避難施設環
境整備支援事業経費等が減少している。

消防費全体では、1,716万8,286円（△1.0%）の減少となっ
ている。

コ 教育費

予算現額74億2,268万5,080円に対し、支出済額56億1,492
万371円、翌年度繰越額（事故繰越し含む。）13億9,515万6,980
円、不用額4億1,260万7,729円で、執行率は75.6%（前年度
80.1%）である。

支出済額を前年度と比較すると、新学校給食センター建設経費、
旧吉野家住宅整備経費等が増加しているものの、小学校費および
中学校費の学校施設整備経費等が減少したことにより、教育費全
体では、6億8,602万3,922円（△10.9%）の減少となっている。

サ 災害復旧費

予算現額1億1,174万2,000円に対し、支出済額9,072万7,967
円、不用額2,101万4,033円で、執行率は81.2%（前年度91.8%）
である。

支出済額を前年度と比較すると、教育施設災害復旧費が増加し
ているものの、土木施設災害復旧費、その他公共・公用施設災害
復旧費等が減少している。

災害復旧費全体では、2億1,478万7,562円（△70.3%）の減少と

なっている。

シ 公債費

予算現額 31 億 179 万 2,000 円に対し、支出済額 30 億 9,815 万 3,805 円、不用額 363 万 8,195 円で、執行率は 99.9%（前年度 99.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、利子償還金が 2,803 万 5,977 円減少しているものの、元金償還金が 1 億 2,020 万 7,646 円増加している。

公債費全体では、9,217 万 1,669 円（3.1%）の増加となっている。

ス 諸支出金

予算現額 35 億 9,758 万 4,000 円に対し、支出済額 35 億 9,545 万 4,077 円、不用額 212 万 9,923 円で、執行率は 99.9%（前年度 95.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、新型コロナウイルス対策助け合い基金経費、職員退職手当基金経費等が減少しているものの、財政調整基金経費、公共施設整備基金経費等が増加している。

諸支出金全体では、24 億 2,076 万 246 円（206.1%）の増加となっている。

セ 予備費

議決予算額 1 億 9,879 万 7,000 円に対し、衛生費へ 2,086 万 3,720 円が充当され、不用額は、1 億 7,793 万 3,280 円となっている。

歳出決算額全体を性質別に分析したものは、第 10 表のとおりである。

(第10表) 歳出決算額性質別分析表

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	45,032,494	76.8	54,919,959	82.5	△ 9,887,465	△ 18.0
人件費	7,388,352	12.6	7,109,151	10.7	279,201	3.9
物件費	8,635,827	14.7	8,049,591	12.1	586,236	7.3
維持補修費	279,255	0.5	386,600	0.6	△ 107,345	△ 27.8
扶助費	21,344,961	36.4	17,936,335	26.9	3,408,626	19.0
補助費等	7,384,099	12.6	21,438,282	32.2	△ 14,054,183	△ 65.6
投資的経費	2,037,641	3.5	2,588,965	3.9	△ 551,324	△ 21.3
普通建設事業費	1,945,815	3.3	2,281,087	3.4	△ 335,272	△ 14.7
災害復旧事業費	91,826	0.2	307,878	0.5	△ 216,052	△ 70.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	3,098,154	5.3	3,005,982	4.5	92,172	3.1
積立金	3,595,454	6.1	1,174,694	1.8	2,420,760	206.1
投資および出資金	99,640	0.2	274,117	0.3	△ 174,477	△ 63.7
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	4,752,080	8.1	4,659,674	7.0	92,406	2.0
合計	58,615,463	100.0	66,623,391	100.0	△ 8,007,928	△ 12.0

※ 財政課資料から抜粋

消費的経費は、450億3,249万4千円で、歳出総額の76.8%を占めており、前年度と比較すると、98億8,746万5千円(△18.0%)減少している。

これは、扶助費が子育て世帯等臨時特別支援事業経費のほか、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業経費の増などにより34億862万6千円、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種にかかるワクチン接種実施委託料の増などにより5億8,623万6千円、人件費が新型コロナウイルスワクチン接種にかかる会計年度任用職員報酬の増などにより2億7,920万1千円とそれぞれ増加したものの、補助費等が特別定額給付金支給事業経費の減などにより140億5,418万3千円、維持補修費が1億734万5千円とそれぞれ減少したことによるものである。

投資的経費は、20億3,764万1千円で、歳出総額の3.5%を占めており、前年度と比較すると、5億5,132万4千円（△21.3%）減少している。

これは、都市計画道路3・5・5号線築造経費が増となったものの、学校施設整備経費等の減によるものである。

公債費は、市債の元金償還金の増により9,217万2千円（3.1%）の増加となっている。

積立金は、財政調整基金積立金のほか、公共施設整備基金積立金等の増により24億2,076万円（206.1%）の増加となっている。

投資および出資金は、下水道事業会計出資金の皆減と病院事業会計出資金の減により1億7,447万7千円（△63.7%）の減少となっている。

繰出金は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等への繰出金の増により9,240万6千円（2.0%）の増加となっている。

以上のとおり、一般会計の歳入・歳出決算額の主な内容を款別等に述べてきたが、これらの決算額を市民1人当たり等に置き換えてみると、参考表1～3のとおりである。

また、東京都各市の普通会計方式による財政概要は、参考表4のとおりである。

(参考表1)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳入)

区分 款	令和3年		
	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり
1 市 税	19,400,365	148,364	301,313
2 地 方 譲 与 税	294,390	2,251	4,572
3 利 子 割 交 付 金	22,148	169	344
4 配 当 割 交 付 金	158,475	1,212	2,461
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	193,064	1,476	2,999
6 法 人 事 業 税 交 付 金	249,193	1,906	3,870
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,187,132	24,374	49,500
8 ゴルフ場利用税交付金	61,228	468	951
9 自動車取得税交付金	1	0	0
10 環境性能割交付金	62,732	480	974
11 地方特例交付金	274,701	2,101	4,267
12 地 方 交 付 税	4,974,109	38,039	77,255
13 交通安全対策特別交付金	18,986	145	295
14 分担金および負担金	473,110	3,618	7,348
15 使用料および手数料	966,188	7,389	15,006
16 国 庫 支 出 金	15,677,390	119,893	243,491
17 都 支 出 金	7,584,883	58,005	117,803
18 財 産 収 入	463,907	3,548	7,205
19 寄 付 金	37,930	290	589
20 繰 入 金	572,105	4,375	8,886
21 繰 越 金	1,814,044	13,873	28,175
22 諸 収 入	3,532,075	27,012	54,858
23 市 債	2,063,215	15,778	32,044
合 計	62,081,371	474,766	964,206

（人口・世帯数
 令和2年度は令和3年3月末日現在
 令和3年度は令和4年3月末日現在

（単位：円、決算額のみ千円）

度	令和2年度			
1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
53,151,685	19,720,189	149,780	307,964	54,027,915
806,548	289,569	2,199	4,522	793,340
60,679	24,199	184	378	66,299
434,178	116,659	886	1,822	319,614
528,942	135,064	1,026	2,109	370,038
682,721	73,145	556	1,142	200,397
8,731,869	2,937,690	22,313	45,877	8,048,466
167,748	45,685	347	714	125,164
3	23	0	0	63
171,869	48,754	370	761	133,573
752,605	156,261	1,187	2,440	428,112
13,627,696	3,528,779	26,802	55,108	9,667,888
52,016	19,644	149	307	53,819
1,296,192	440,987	3,349	6,887	1,208,183
2,647,090	967,238	7,346	15,105	2,649,967
42,951,753	25,032,973	190,132	390,933	68,583,488
20,780,501	8,214,844	62,394	128,289	22,506,422
1,270,978	139,782	1,062	2,183	382,964
103,918	101,369	770	1,583	277,723
1,567,411	268,575	2,040	4,194	735,822
4,969,984	841,805	6,394	13,146	2,306,315
9,676,918	2,743,195	20,835	42,840	7,515,603
5,652,644	2,591,006	19,679	40,463	7,098,647
170,085,948	68,437,435	519,800	1,068,767	187,499,822

(参考表2)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

款	区 分	令和3年		
		決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1	議 会 費	404,688	3,095	6,285
2	総 務 費	5,392,765	41,241	83,757
3	民 生 費	28,768,763	220,009	446,817
4	衛 生 費	6,321,949	48,347	98,188
5	労 働 費	10,435	80	162
6	農 林 水 産 業 費	241,222	1,845	3,747
7	商 工 費	541,861	4,144	8,416
8	土 木 費	2,786,575	21,310	43,279
9	消 防 費	1,747,949	13,367	27,148
10	教 育 費	5,614,920	42,940	87,207
11	災 害 復 旧 費	90,728	694	1,409
12	公 債 費	3,098,154	23,693	48,119
13	諸 支 出 金	3,595,454	27,496	55,842
14	予 備 費	0	0	0
	合 計	58,615,463	448,261	910,376

（人口・世帯数
 令和2年度は令和3年3月末日現在
 令和3年度は令和4年3月末日現在

（単位：円、決算額のみ千円）

度	令和2年度				
	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり	
1日当たり	1,108,734	398,731	3,029	6,227	1,092,414
	14,774,699	5,152,083	39,131	80,459	14,115,296
	78,818,529	38,405,850	291,703	599,773	105,221,507
	17,320,408	5,530,734	42,007	86,372	15,152,696
	28,589	10,906	83	170	29,879
	660,882	363,232	2,759	5,672	995,156
	1,484,551	933,459	7,090	14,578	2,557,422
	7,634,452	3,276,143	24,883	51,163	8,975,734
	4,788,901	1,765,118	13,407	27,565	4,835,940
	15,383,343	6,300,944	47,857	98,400	17,262,860
	248,570	305,515	2,320	4,771	837,027
	8,488,093	3,005,982	22,831	46,943	8,235,567
	9,850,559	1,174,694	8,922	18,345	3,218,340
	0	0	0	0	0
	160,590,310	66,623,391	506,022	1,040,438	182,529,838

(参考表3)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

区 分 性 質 別	令和3年		
	決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1 消費的経費	45,032,494	344,385	699,414
(1) 人件費	7,388,352	56,502	114,751
(2) 物件費	8,635,827	66,042	134,126
(3) 維持補修費	279,255	2,136	4,337
(4) 扶助費	21,344,961	163,235	331,515
(5) 補助費等	7,384,099	56,470	114,685
2 投資的経費	2,037,641	15,583	31,647
(1) 普通建設事業費	1,945,815	14,881	30,221
ア 補助事業	909,005	6,952	14,118
イ 単独事業	1,022,078	7,816	15,874
ウ その他	14,732	113	229
(2) 災害復旧事業費	91,826	702	1,426
(3) 失業対策事業費	0	0	0
3 公債費	3,098,154	23,693	48,119
4 積立金	3,595,454	27,496	55,842
5 投資および出資金	99,640	762	1,548
6 貸付金	0	0	0
7 繰出金	4,752,080	36,342	73,806
合 計	58,615,463	448,261	910,376

※ 財政課資料から抜粋

（人口・世帯数
 令和2年度は令和3年3月末日現在
 令和3年度は令和4年3月末日現在

（単位：円、決算額のみ千円）

度	令和2年度				
	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり	
1日当たり	123,376,696	54,919,959	417,132	857,669	150,465,641
	20,242,061	7,109,151	53,996	111,022	19,477,126
	23,659,800	8,049,591	61,139	125,708	22,053,674
	765,082	386,600	2,936	6,037	1,059,178
	58,479,345	17,936,335	136,231	280,107	49,140,644
	20,230,408	21,438,282	162,830	334,795	58,735,019
	5,582,578	2,588,965	19,664	40,431	7,093,055
	5,331,000	2,281,087	17,325	35,623	6,249,554
	2,490,425	937,075	7,117	14,634	2,567,329
	2,800,214	1,318,657	10,016	20,593	3,612,759
	40,361	25,355	192	396	69,466
	251,578	307,878	2,339	4,808	843,501
	0	0	0	0	0
	8,488,093	3,005,982	22,831	46,943	8,235,567
	9,850,559	1,174,694	8,922	18,345	3,218,340
	272,986	274,117	2,082	4,281	751,005
	0	0	0	0	0
	13,019,397	4,659,674	35,391	72,769	12,766,230
	160,590,309	66,623,391	506,022	1,040,438	182,529,838

(参考表4)

各 市 財

区分 市名	基準財政需要額 (市民1人当たり)			基準財政収入額 (市民1人当たり)			標準 (市)
	令和3年度	令和2年度	比較増減	令和3年度	令和2年度	比較増減	令和3年度
八王子	151,108	148,059	3,049	135,451	139,673	△ 4,223	205,134
立川	156,186	149,509	6,677	169,863	175,750	△ 5,887	218,983
武蔵野	213,477	144,400	69,078	150,923	219,665	△ 68,742	282,396
三鷹	149,251	140,986	8,265	159,035	163,464	△ 4,428	206,654
青梅	163,439	155,308	8,131	127,475	130,314	△ 2,839	217,620
府中	143,121	138,059	5,062	160,804	167,669	△ 6,865	206,738
昭島	151,758	149,040	2,718	143,170	146,733	△ 3,563	202,033
調布	139,151	133,016	6,135	156,752	165,337	△ 8,585	202,623
町田	145,017	142,541	2,476	134,789	137,930	△ 3,142	194,232
小金井	146,616	141,750	4,866	142,500	145,225	△ 2,725	191,906
小平	143,779	142,827	951	130,782	137,152	△ 6,370	194,758
日野	147,577	144,818	2,760	133,906	139,281	△ 5,375	199,559
東村山	158,784	151,508	7,276	117,991	120,841	△ 2,850	208,600
国分寺	150,270	144,220	6,050	148,173	153,796	△ 5,623	194,228
国立	164,235	159,354	4,882	158,607	159,681	△ 1,073	219,672
福生	172,394	161,789	10,605	122,842	123,666	△ 824	223,307
狛江	156,933	148,485	8,448	128,858	132,197	△ 3,339	211,219
東大和	159,932	153,708	6,225	125,765	128,967	△ 3,202	213,174
清瀬	174,686	166,783	7,903	113,513	115,711	△ 2,198	220,808
東久留米	157,448	151,126	6,322	124,115	126,888	△ 2,773	209,335
武蔵村山	158,751	151,739	7,011	123,704	125,270	△ 1,566	209,389
多摩	150,346	142,343	8,003	162,252	162,618	△ 365	208,714
稲城	153,202	148,880	4,322	139,589	142,989	△ 3,401	206,385
羽村	162,452	161,666	786	150,343	158,304	△ 7,962	220,669
あきる野	173,584	167,519	6,065	117,829	120,677	△ 2,848	220,777
西東京	151,855	146,270	5,585	131,205	133,651	△ 2,446	204,148

※ 各市の数値は、令和4年8月8日時点の暫定数値である。

政 概 要

財政規模 (民1人当たり)		財政力指数			経常収支比率		
令和2年度	比較増減	令和3年度	令和2年度	比較増減	令和3年度	令和2年度	比較増減
196,223	8,910	0.925	0.941	△ 0.016	85.7	85.7	0.0
227,134	△ 8,151	1.141	1.163	△ 0.022	86.8	87.8	△ 1.0
291,631	△ 9,236	1.484	1.520	△ 0.036	84.2	84.2	0.0
212,619	△ 5,965	1.133	1.159	△ 0.026	91.5	89.4	2.1
204,456	13,164	0.819	0.847	△ 0.028	93.1	99.1	△ 6.0
216,370	△ 9,632	1.187	1.220	△ 0.033	85.1	85.1	0.0
193,222	8,811	0.970	0.979	△ 0.009	84.1	92.4	△ 8.3
214,375	△ 11,752	1.172	1.194	△ 0.022	89.8	91.3	△ 1.5
188,147	6,084	0.953	0.967	△ 0.014	86.7	91.9	△ 5.2
187,619	4,287	1.009	1.025	△ 0.016	92.2	94.8	△ 2.6
188,757	6,001	0.947	0.968	△ 0.021	83.1	91.0	△ 7.9
190,883	8,677	0.943	0.965	△ 0.022	87.6	96.2	△ 8.6
197,029	11,571	0.780	0.802	△ 0.022	86.7	93.1	△ 6.4
199,923	△ 5,695	1.035	1.044	△ 0.009	94.3	93.4	0.9
208,168	11,504	0.989	1.001	△ 0.012	97.4	98.3	△ 0.9
207,843	15,464	0.747	0.764	△ 0.017	85.7	90.2	△ 4.5
196,517	14,703	0.864	0.883	△ 0.019	87.7	89.7	△ 2.0
202,614	10,560	0.823	0.844	△ 0.021	90.8	92.1	△ 1.3
209,020	11,787	0.674	0.684	△ 0.010	88.5	91.6	△ 3.1
198,405	10,930	0.820	0.837	△ 0.017	89.0	92.9	△ 3.9
198,173	11,215	0.807	0.821	△ 0.014	88.3	92.4	△ 4.1
209,647	△ 933	1.125	1.135	△ 0.010	85.5	87.3	△ 1.8
197,168	9,217	0.943	0.957	△ 0.014	88.2	88.3	△ 0.1
211,760	8,909	0.963	0.980	△ 0.017	91.4	100.2	△ 8.8
212,509	8,269	0.703	0.717	△ 0.014	92.3	97.5	△ 5.2
193,304	10,844	0.894	0.908	△ 0.014	89.5	94.0	△ 4.5

(参考表4つづき)

区分 市名	実質収支比率			公債費負担比率			積立 (市)
	令和3年度	令和2年度	比較増減	令和3年度	令和2年度	比較増減	令和3年度
八王子	6.5	5.6	0.9	8.7	8.7	0.0	51,943
立川	16.0	12.7	3.3	5.0	5.1	△ 0.1	163,157
武蔵野	9.1	9.9	△ 0.8	2.8	3.2	△ 0.4	345,092
三鷹	5.6	6.9	△ 1.3	8.7	7.7	1.0	91,208
青梅	10.1	5.9	4.2	8.1	9.2	△ 1.1	82,959
府中	8.2	6.8	1.4	4.9	5.0	△ 0.1	240,222
昭島	14.1	7.2	6.9	6.5	7.7	△ 1.2	142,255
調布	13.9	10.4	3.5	5.5	5.8	△ 0.3	87,678
町田	9.7	5.1	4.6	6.8	7.5	△ 0.7	53,382
小金井	7.8	7.8	0.0	7.4	7.9	△ 0.5	101,544
小平	16.6	8.5	8.1	6.6	7.5	△ 0.9	74,524
日野	13.9	8.3	5.6	7.0	7.4	△ 0.4	63,252
東村山	10.5	8.9	1.6	10.0	11.0	△ 1.0	69,081
国分寺	9.6	7.1	2.5	5.9	6.0	△ 0.1	102,379
国立	6.2	3.8	2.4	8.5	8.4	0.1	87,470
福生	11.6	5.1	6.5	4.3	4.3	0.0	173,364
狛江	13.2	9.7	3.5	8.0	8.6	△ 0.6	66,877
東大和	16.0	11.1	4.9	7.4	8.0	△ 0.6	78,983
清瀬	12.8	7.4	5.4	9.0	9.8	△ 0.8	47,688
東久留米	11.9	4.6	7.3	7.0	7.3	△ 0.3	65,004
武蔵村山	8.6	7.5	1.1	6.6	6.8	△ 0.2	88,699
多摩	9.0	6.6	2.4	4.6	5.1	△ 0.5	119,427
稲城	11.4	5.2	6.2	8.7	8.9	△ 0.2	61,101
羽村	12.4	9.2	3.2	5.9	6.6	△ 0.7	54,378
あきる野	9.9	3.4	6.5	10.6	11.4	△ 0.8	46,163
西東京	9.1	4.7	4.4	9.3	10.3	△ 1.0	58,626

(単位：円、%)

金 現 在 高 民 1 人 当 た り)		地 方 債 現 在 高 (市 民 1 人 当 た り)			債 務 負 担 行 為 額 (市 民 1 人 当 た り)		
令 和 2 年 度	比 較 増 減	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
43,433	8,509	249,547	242,628	6,919	255,004	261,756	△ 6,752
142,442	20,715	138,939	132,120	6,820	201,852	164,223	37,629
320,850	24,242	81,391	79,795	1,596	250,906	260,697	△ 9,792
79,691	11,518	162,920	180,753	△ 17,833	40,048	45,463	△ 5,415
59,085	23,874	247,484	252,485	△ 5,001	20,406	17,919	2,487
223,754	16,468	144,250	148,083	△ 3,832	177,719	124,763	52,956
115,122	27,133	158,407	163,370	△ 4,963	31,220	31,958	△ 738
77,267	10,410	166,930	171,933	△ 5,003	26,126	16,617	9,509
50,669	2,713	217,926	203,793	14,133	77,542	117,633	△ 40,091
79,756	21,789	144,330	155,721	△ 11,391	89,324	51,887	37,437
57,956	16,568	130,113	131,529	△ 1,416	109,929	74,145	35,784
60,377	2,876	193,121	195,511	△ 2,390	101,997	137,241	△ 35,244
65,189	3,892	263,297	265,171	△ 1,874	17,997	20,420	△ 2,423
99,341	3,039	164,041	156,799	7,242	167,508	190,479	△ 22,971
81,703	5,767	151,100	162,762	△ 11,662	69,593	61,232	8,361
155,849	17,514	117,256	124,062	△ 6,807	97,232	73,626	23,606
56,593	10,284	221,950	227,577	△ 5,627	25,152	18,005	7,147
66,809	12,174	233,923	239,210	△ 5,287	33,683	45,048	△ 11,365
46,645	1,043	286,371	284,837	1,534	95,445	83,712	11,733
57,234	7,770	215,854	215,131	723	75,370	64,934	10,436
72,430	16,269	204,666	205,175	△ 509	84,167	63,296	20,871
130,116	△ 10,688	105,480	94,577	10,904	46,314	53,861	△ 7,547
60,102	999	242,257	265,058	△ 22,801	97,064	115,115	△ 18,051
37,014	17,365	194,849	187,569	7,280	118,503	15,849	102,654
42,830	3,333	326,254	316,386	9,868	31,030	47,836	△ 16,806
47,432	11,194	257,779	268,230	△ 10,452	32,366	31,616	750

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額

歳入 14,613,283,520 円（前年度 13,653,122,727 円）

歳出 14,392,971,427 円（前年度 13,501,426,689 円）

差引残額 220,312,093 円（前年度 151,696,038 円）

予算現額 147 億 5,723 万 8,000 円に対する収入率は 99.0%（前年度 95.4%）、執行率は 97.5%（前年度 94.3%）となっており、差引残額 2 億 2,031 万 2,093 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 9 億 6,016 万 793 円（7.0%）、歳出は 8 億 9,154 万 4,738 円（6.6%）それぞれ増加している。

歳入の主なものは、都支出金 101 億 9,778 万 4,797 円、国民健康保険税 25 億 8,116 万 1,445 円、繰入金 15 億 9,541 万 4,743 円、繰越金 1 億 5,169 万 6,038 円である。

歳入を前年度と比較すると、都支出金は 9 億 3,911 万 5,222 円（10.1%）、繰入金は 1 億 1,677 万 4,879 円（7.9%）、諸収入は 1,330 万 1,162 円（23.3%）それぞれ増加し、国民健康保険税は 7,572 万 8,071 円（△2.9%）、国庫支出金は 3,238 万 9,000 円（△65.6%）、繰越金は 91 万 3,399 円（△0.6%）、それぞれ減少している。

国民健康保険税の決算状況は、第 11 表のとおりである。

(第11表)

国民健康保険税決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		
			増 減	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	2,574,889,000	2,596,596,000	△ 21,707,000	△ 0.8	
調 定 額 (B)	2,882,414,617	2,970,809,298	△ 88,394,681	△ 3.0	
収 入 済 額 (C)	2,581,161,445	2,656,889,516	△ 75,728,071	△ 2.9	
不 納 欠 損 額	66,724,929	66,079,766	645,163	1.0	
収 入 未 済 額	240,033,284	251,868,593	△ 11,835,309	△ 4.7	
還 付 未 済 額	5,505,041	4,028,577	1,476,464	36.6	
収 入 率	対 予 算 (C)/(A)	100.2	102.3	△ 2.1	—
	対 調 定 (C)/(B)	89.5	89.4	0.1	—

不納欠損処分の状況は、金額6,672万4,929円、件数4,407件、人員778人であり、これを前年度と比較すると、金額では64万5,163円増加し、件数では281件減少し、人員では49人増加している。

収入未済額については、1,183万5,309円(△4.7%)減少している。

歳出の主なものは、保険給付費98億5,716万6,004円、国民健康保険事業費納付金39億8,233万6,402円、総務費2億106万8,076円、保健事業費1億9,143万22円である。

保険給付費の内訳は、第12表のとおりである。

(第12表)

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	8,523,540,767	7,723,303,659	800,237,108	10.4
高 額 療 養 費	1,281,892,612	1,166,086,295	115,806,317	9.9
移 送 費	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	26,590,050	30,724,360	△ 4,134,310	△ 13.5
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	12,785,488	12,363,622	421,866	3.4
葬 祭 費	11,250,000	9,150,000	2,100,000	23.0
傷 病 手 当 金	1,107,087	678,963	428,124	63.1
合 計	9,857,166,004	8,942,306,899	914,859,105	10.2

前年度と比較すると、療養諸費は8億23万7,108円(10.4%)、高額療養費は1億1,580万6,317円(9.9%)、葬祭費は210万円(23.0%)、傷病手当金は42万8,124円(63.1%)、結核・精神医療給付金は42万1,866円(3.4%)それぞれ増加し、出産育児諸費は413万4,310円(△13.5%)減少している。

なお、療養諸費の状況については、第13表のとおりである。

(第13表)

療 養 諸 費 年 度 比 較 表

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		
			増 減	増減率(%)	
平均被保険者数 (人)	30,625	31,105	△ 480	△ 1.5	
受 診 件 数 (件)	490,793	464,695	26,098	5.6	
受 診 率 (*)	1,602.6	1,494.0	108.6	-	
費 用 額 (千円)	11,474,921	10,449,500	1,025,421	9.8	
費用額単価	1件当たり (円)	23,380	22,487	893	4.0
	1人当たり (円)	374,691	335,943	38,748	11.5

(*)被保険者100人当たりの平均受診回数

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 3,258,500,933 円 (前年度 3,318,317,173 円)

歳 出 3,253,190,145 円 (前年度 3,311,393,973 円)

差引残額 5,310,788 円 (前年度 6,923,200 円)

予算現額 32 億 6,021 万 7,000 円に対する収入率は 99.9% (前年度 100.0%)、執行率は 99.8% (前年度 99.8%) となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 5,981 万 6,240 円 (△ 1.8%)、歳出は 5,820 万 3,828 円 (△ 1.8%) それぞれ減少している。

収入未済額は 1,331 万 3,512 円で前年度と比較すると、244 万 812 円 (22.4%) 増加し、不納欠損額は 265 万 4,900 円で前年度と比較すると 172 万 3,400 円 (△ 39.4%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の決算状況は、第 14 表のとおりである。

(第14表)

後期高齢者医療保険料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		
			増 減	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	1,488,599,000	1,478,163,000	10,436,000	0.7	
調 定 額 (B)	1,506,023,300	1,497,924,800	8,098,500	0.5	
収 入 済 額 (C)	1,492,523,488	1,484,778,300	7,745,188	0.5	
不 納 欠 損 額	2,654,900	4,378,300	△ 1,723,400	△ 39.4	
収 入 未 済 額	13,313,512	10,872,700	2,440,812	22.4	
還 付 未 済 額	2,468,600	2,104,500	364,100	17.3	
収 入 率	対 予 算 (C) / (A)	100.3	100.4	△ 0.1	—
	対 調 定 (C) / (B)	99.1	99.1	0.0	—

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 10,607,589,716 円 (前年度 10,142,224,917 円)

歳 出 10,512,466,044 円 (前年度 9,969,150,257 円)

差引残額 95,123,672 円 (前年度 173,074,660 円)

予算現額 108 億 3,886 万円に対する収入率は 97.9% (前年度 98.4%)、執行率は 97.0% (前年度 96.7%) となっており、差引残額 9,512 万 3,672 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 4 億 6,536 万 4,799 円 (4.6%)、歳出は 5 億 4,331 万 5,787 円 (5.4%) それぞれ増加している。

収入未済額は 2,218 万 6,852 円で前年度と比較すると 39 万 3,385 円 (1.8%) 増加し、不納欠損額は 648 万 8,805 円で前年度と比較す

ると 199 万 2,095 円 (△23.5%) 減少している。

保険料の決算状況は、第 15 表のとおりである。

(第 15 表)

介護保険料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		2,424,442,000	2,280,683,000	143,759,000	6.3
調 定 額 (B)		2,471,790,367	2,320,933,780	150,856,587	6.5
収 入 済 額 (C)		2,445,334,010	2,292,866,913	152,467,097	6.6
不 納 欠 損 額		6,488,805	8,480,900	△ 1,992,095	△ 23.5
収 入 未 済 額		22,186,852	21,793,467	393,385	1.8
還 付 未 済 額		2,219,300	2,207,500	11,800	0.5
収 入 率	対 予 算 (C) / (A)	100.9	100.5	0.4	—
	対 調 定 (C) / (B)	98.9	98.8	0.1	—

4 実質収支に関する調書

この調書は、単年度の収支を明らかにするための調書であり、計数を決算書と照合した結果、適正であると認められた。

なお、令和元年度から令和3年度までの実質収支に関する会計別の状況は、第16表のとおりである。

(第16表)

実質収支会計別・年度別状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計		2,872,806	1,584,682	716,803
特 別 会 計	国民健康保険	220,313	151,696	148,909
	後期高齢者医療	5,311	6,923	1,932
	介護保険	95,124	173,075	45,004
合 計		3,193,554	1,916,376	912,648

5 財産に関する調書

(1) 公有財産は、土地、建物等について関係台帳および証拠書類と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(2) 物品は、備品台帳等と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(3) 債権は、現在高報告書と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(4) 基金は、各基金について関係帳簿と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

6 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している土地基金、美術作品取得基金および国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されていた。

(1) 土地基金運用状況

基金の額	200,000,000円	(前年度	200,000,000円)
土地等購入額	0円	(前年度	0円)
土地等処分量	0円	(前年度	0円)
運用益	29,999円	(前年度	97,561円)
資金回転率	0.00回	(前年度	0.00回)

前年度と比較すると、購入額、処分量は0円で増減はなく、運用益は6万7,562円減少している。

また、年度末土地保有額は、前年度と同様0円(0.0平方メートル)である。

(2) 美術作品取得基金運用状況

基金の額	30,000,000円	(前年度	30,000,000円)
作品購入額	0円	(前年度	0円)
購入作品数	0点	(前年度	0点)
作品処分量	0円	(前年度	0円)
処分作品数	0点	(前年度	0点)
運用益	1,600円	(前年度	800円)
資金回転率	0.00回	(前年度	0.00回)

作品の購入も処分もなかったが、預金利子運用益が800円増加した。

なお、年度末美術作品保有額は、2,183万500円(51点)である。

(3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

基金の額	2,000,000円	(前年度	2,000,000円)
貸付額	291,921円	(前年度	1,859,012円)
貸付件数	1件	(前年度	15件)
返済額	291,921円	(前年度	1,859,012円)
返済件数	1件	(前年度	15件)

運 用 益 0 円（前年度 0 円）

資 金 回 転 率 0.15 回（前年度 0.93 回）

前年度と比較すると、貸付額・返済額とも 156 万 7,091 円（△84.3%）それぞれ減少し、運用益は、前年度と同様になかった。

資金回転率は、前年度より 0.78 回下回った。

第6 要望事項等

令和3年度予算は、前例踏襲ではなく事務改善の徹底を図り、新型コロナウイルス感染症や災害等の不測の事態にも不とう不屈の精神をもって挑み、誰もが安心して生き生きと暮らせる「活力ある青梅」の実現を目指した予算となった。

予算編成方針で重点事業として掲げた、「圏央道青梅インターチェンジ北側における物流拠点の整備」、「総合病院の建て替え」、「青梅ファン獲得に向けた取組」、「子育てと学びのしやすいまちづくり」の4事業について、「ひと」や「施策」がつながり合い、つながり続け、飛躍していくまちの実現に向け、取り組んだ。

さらに、財政運営については、既存財源を最大限確保することはもとより、新規財源の能動的かつ積極的な獲得に努める一方、事業の選択・集中・再構築・廃止などあらゆる方向性を模索し「持続可能な財政運営の確立」に努めた。

一般会計予算は、新型コロナウイルス感染症に起因する関連事業等に適時対応を図るため、12回の補正を経て、前年度に比べ12.6%減となる615億円余の予算規模となった。

次に、令和3年度一般会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ9.3%減の620億8,137万522円、歳出は、12.0%減の586億1,546万3,466円となった。

その結果、形式収支、実質収支および実質単年度収支は黒字となり、実質収支比率は前年度を4.2ポイント上回る10.1%となった。

特別会計における実質収支は、全ての会計で黒字の決算となり、実質収支を前年度と比較すると、国民健康保険特別会計において前年度を上回る結果となっている。

一般会計からの各特別会計および下水道事業会計ならびに病院事業会計への繰出総額は、前年度に比べ9.9%減の67億1,384万7,676円となった。

また、モーターボート競走事業会計から一般会計への繰出しは、26億3,987万5,000円となった。

令和3年度の事務執行においては、新型コロナウイルスのワクチン接種をはじめとする感染防止対策、子育て世代への給付金等の経済対策な

ど、目まぐるしく変化する行政課題に、迅速かつ機動力を持って、市民の安全と安心の確保を優先し、職員一丸となって取り組まれたことは大いに評価すべきところである。

決算審査に当たっては、効率的な事務の執行や事業の効果等を着眼点とし、市民への説明責任が十分に果たしているかなどについても審査を行った。

新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、地方自治体を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるが、限られた財源を有効に活用し、引き続き、事務の適正化、効率化に努められるよう願うものである。

次に、本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることとする。

1 健全な財政運営について

令和3年度の決算収支状況を見ると、経常一般財源となる市税収入は、個人市民税、固定資産税などの減により、4年連続して前年度を下回り、今後の見通しにおいても極めて厳しい状況である。

一方、地方交付税、地方消費税交付金の増などにより、全体では前年度に比べ5.7%増の288億円余となった。

経常経費充当一般財源では、人件費、扶助費等の義務的経費が依然として高止まりしている一方で、物件費、繰出金の減により、全体では、0.7%減の268億円余となった。

この結果、経常収支比率は、前年度に比べ6.0ポイント改善し、93.1%となった。

いまだに新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、厳しい財政状況が続く中ではあるが、職員一人ひとりがコスト意識をもって事務改善を図り、前例を踏襲することなく、創意工夫して財政の健全化に努められたい。

2 総合長期計画の策定について

第7次青梅市総合長期計画の策定に当たり、基本構想および基本計画に関する事項について調査、審議するため、青梅市総合長期計画審議会を設置した。

審議会委員には、積極的に女性委員を登用することを念頭に、男性、女性それぞれ7人が選出されている。

今後、男女平等参画社会の実現に向けた各種施策についても大いに

期待するところである。

また、市民と市長との懇談会や市政総合世論調査等の結果を踏まえ、多様化する市民ニーズを的確に把握し、青梅市の明るい未来に向かって、実りある計画になることを望むものである。

3 自治体DXの推進について

総務省では、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」の実現に向け、令和2年12月に「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（以下「DX推進計画」という。）」が策定された。

DX推進計画では、自治体が重点的に取り組む施策として、自治体情報システムの標準化および共通化、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化、AI・RPAの利用推進、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底の6つの事項が明示されている。

青梅市においては、理事者および管理職向けの研修や、青梅市LINE公式アカウントをリニューアルし、市民との双方向による新たなコミュニケーションのかたちを実現させている。

また、令和4年4月から、DX推進担当主幹および主査を設置し、DXの具体的な事務事業の推進に努めている。

DXの推進は、行政サービスの向上のほか、様々な行政課題の解決にもつながることから、時機を失することなく、確実に取り組むよう要望する。

4 青梅市移住・定住促進プランの推進について

青梅市では、令和4年3月に、まちの持続的な発展を目指し、人口減少の抑制を図るとともに豊かな地域資源を生かし、移住希望者を呼び込めるような移住・定住促進施策の展開を目的として、「青梅市移住・定住促進プラン」を策定した。

移住希望者のニーズを適切に捉えた施策を展開し、多様な人々にとって、自分らしい暮らしを実現できるまちとして、「おうめで実現 My Home, My Ome」を積極的にアピールし、移住・定住促進戦略を進められたい。

また、本プランに掲げた目標数値等の達成に向け、庁内で連携し、効果的に取り組むことを要望する。

5 災害に強いまちづくりの推進について

青梅市では、災害に強い持続可能なまちづくりを推進していくため、「青梅市国土強靱化地域計画」を策定した。

様々な自然災害等から尊い命、市民の生活や財産を守り、防災上の弱点を明らかにした上で、本計画理念にもとづき、青梅市地域防災計画などに掲げる各計画の具体的な施策を実施、推進することとしている。

市内にはこうした災害に弱い地域が点在し、早急な対策が求められている。

一例を挙げると、現在、藤橋および今井地区における雨水対策として、矢端川における調節池の整備事業を進めているところであるが、過去の災害状況から見ても、早期の完成を望むものである。

強くしなやかで、持続可能なまちづくりを進め、市民の安全と安心の確保に努められたい。

6 現金管理の適正化について

令和3年10月、青梅市美術館事務室内の金庫に保管されていた観覧料、売上金およびつり銭資金が紛失するという事案があり、令和3年度決算では収入未済として処理されている。

現在も警察の捜査と並行し、庁内においても調査等が行われているとのことである。

言うまでもなく、公金については、厳重な保管と日々の厳格な取扱いが求められる。早期に解決を図るとともに、今後二度とこのような事案が発生しないよう、再発防止策の徹底に努められたい。